5号認定（イ）-①（緩和③）用　売上高等確認書

必ず、この用紙（1～2の項目）に記入、押印のうえ、認定申請書等と一緒にご提出ください。

1　従業員数　＿＿＿＿＿＿＿＿＿名

※　役員、家族従業員を除きます。

2　最近1か月の売上高、令和元年12月の売上高及びその後2か月間の売上高の合計（円単位）

※業種は、平成25年10月改定の日本標準産業分類の**「細分類」**となります。
※細分類の業種は、**中小企業庁のホームページ**で確認できます。

●全ての指定業種（企業全体）の売上高

指　定　業　種（細分類ごと）	最近1か月の売上高	Aの期間後2か月の売上高		令和元年10月～12月の売上高		
	年　月	年　月	年　月	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
月　計	円	円	円	円	円	円
合　計	(A)　円	(D)　円		(B)　円		
平　均				(C)　円		

※　記入欄が足りない場合、余白を使用してください。

※　指定業種が複数あり売上高が分けられない場合、指定業種同士を合算した売上高を記入してください。

※　指定業種以外の業種を1業種でも兼業している場合、**イ―①の認定を受けられません**。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

※全ての指定業種（細分類）及び企業全体について、全ての該当月の内容が記載された「月別売上高のわかる資料（試算表等）」を添付してください。

上記のことについて相違ありません。

令和　　年　　月　　日

住　　所

事業所名

代表者名　　印

（実印）